

令和4年4月5日

（宛先）湖西市議会議員

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

政務活動費収支報告書

湖西市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項の規定により、令和3年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収入 政務活動費 120,000 円

2 支出 (単位:円)


項目	支出額	主たる支出の内容
調査研究費		
広報・広聴費		
要請・陳情活動費		
研修費	89,020	交通費、参加費 他
資料作成費		
資料購入費	45,228	月刊誌、情報検索サービス代
合計	134,248	

3 残額 0 円

様式第6号 (第7条関係)

会 計 帳 簿

令和3年度 政務活動費

支出 番号	年月日	項目	主 な 内 容	収 入	支 出	残 額
	R3. 4. 21		政務活動費	¥120,000		¥120,000
1	R3. 5. 21	資料 購入費	「日経グローカル」 購読代		¥15,456	¥104,544
2	R3. 7. 6	資料 購入費	議員 NAVI 		¥19,800	¥84,744
3	R3. 7. 12	資料 購入費	「地方議会人」月刊誌 購入		¥9,972	¥74,772
4-1	R3. 11. 10	研修費	研修会参加交通費		¥17,010	¥57,762
4-2	R3. 11. 12	研修費	研修会参加負担金		¥25,000	¥32,762
5-1	R4. 1. 20	研修費	研修会参加交通費		¥17,010	¥15,752
5-2	R4. 1. 21	研修費	研修会参加負担金		¥30,000	¥-14,248

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

会計年度	令和3年度	支出番号	5		
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額		47,010 円			
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
1	令和4年 1月20日	交通費	J R 東海	17,010円	●旅費内訳書との差額 (530 円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
2	令和4年 1月21日	参加 負担金	地方議員研究会	30,000 円	●参加負担金 30,000 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
				円	
支出目的	公共施設特別研修についての受講料・旅費				
備 考	復路自由席利用のため。指定席3,930円－自由席3,400円＝530円				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

領収証

2022年1月21日

高柳達弥様

¥30,000

但 1/21 10:00~公共施設をみれば、財政問題がわかる
1/21 14:00~公共施設も活用すれば稼ぐ論議に
研修会受講代として

上記正に領収いたしました

地方議員研究会

〒530-0001

大阪府大阪市北区
大阪駅前第2ビル2

TEL 050-6868

(写)

領収書No 1244 1
窓口No 102

領収書

高柳達弥様

金額

¥17,010円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2022年1月20日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

尾津駅

現金出納社員

領収書No 1244 1
窓口No 102

領収書

高柳達弥様

金額

¥17,010円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

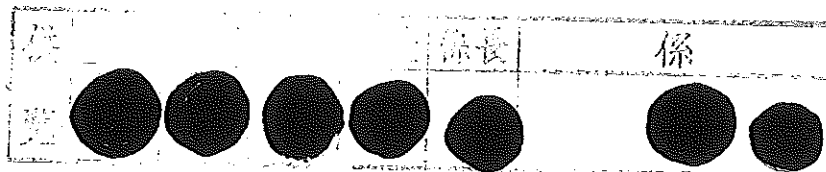
2022年1月20日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

尾津駅

現金出納社員



様式第9号（第7条関係）

令和4年1月26日

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 研修費	<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費	<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和4年1月21日（金）		
場所	於 リファレンス新有楽町ビル		
内容	公共施設特別研修 東洋大学客員教授 南学氏 ・財政危機に直面する公共施設「総面積削減」から財政経営への発想転換 ポストコロナ社会への対応も急務 ・公共施設も活用すれば稼ぐ（赤字最小限）施設に 指定管理者制度を「削減」から「収益」に変える		
目的 (市政との関連性)	公共施設のマネジメントによる費用面等財政問題についてや公共施設の活用、運営の民間ノウハウ等について公共施設管理のあり方、コスト等費用対効果について研修し、議員の資質向上と施策提言知識の習得のため。		
成果	公共施設マネジメント「公共施設等総合管理計画」の目標は、面積削減ではなく、財政負担の軽減にあることの認識が低い。財政的視点で捉えなければならないこと。 行政改革の本丸として制度改革（地方自治法の改正）そして指定管理者制度の制定によつての構造改革が実施されている。 行政サービスから公民連携へと変遷している制度を理解し公共施設のマネジメントにあたり発想転換が必要と感じた。		

財政危機に直面する公共施設

・コロナ禍に直面する公共施設への影響と変化

ア、施設へ人が集まらない（施設の役割に変化…利用されない）。

- ・ 学校は教員室とクラスルームを除いて利用が少ない。図書館は高齢者が利用し、貸し借りの利用で館内は余り利用されていない。
- ・ 学校施設は100年前の施設基準で少子化の中改正されていない。
- ・ 市役所庁舎はデジタル化で来庁しなくても用がたりるようになり来庁者減
- ・ 来庁者人員より受付対応職員の方が多い等公共施設のマネジメントの要あり
- ・ 在宅ワーク、フレックスタイムで仕事・オフィスの見直しが必要

イ、財政運営の変化（税収激減と財政規律の崩れ）

- ・ コロナ禍による経済縮小と少子化に伴う税収減少
- ・ 赤字国債で膨らむ予算は次世代の負担が大きいのしかかっている
- ・ 財政規律の均衡を目指しているが現状では難しい状況にある。
- ・ 地方財政法5条によると地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって財源としなければならない。
- ・ 地方債は、財政支出と財政収入の年度間調整や住民負担の世代間の公平のための調整機能を有している。
- ・ 地方債をもってその財源とすることが出来るものは、公営企業に要する経費の財源で上下水道等は応益負担ができる。また、地方債の借り換えに要する経費財源、公共施設等の建設事業費財源や公用土地の取得財源とすることが出来る。
- ・ 事業別地方債の充当率は、100%から75%までであるが必ず事業ごとの充当率で地方債が交付されない。下回ることがあるので地方債残高の残額は一般財源を充当するため財政状況と施設整備、事業効果を十分検討する要あり。

・公共施設マネジメントの財政的視点

- ・ 目標は面積削減ではなく、財政負担減額にある。

ア、施設コスト削減…面積削減 投資経費削減 ライフサイクルコスト

 ・ 経常（維持修繕）費削減

 …資産の売却・貸付

 …指定管理でサービス拡充・収益確保

イ、安全確保…包括委託で安全確保と優先度判断

ウ、サービス拡充…複合・多機能化で効率的サービス

- ・ 個別施設計画・・・優先順位の客観的判定（劣化度）が可能
- ・ 限られた財源の範囲で、施設を更新・修繕

「修繕等コスト・建設コスト（一般財源）・交付金・起債」で算定

・財源に裏付けられた統廃合プラン・修繕計画の作成が必要です。

分析・計画概要・財源検討…関係者合意形成…基本・実施設計…建設工事

「庁内合意形成」

エ、公共施設の削減はまず、学校と大規模施設から始める

・施設コスト総額の半分以上の施設を対象としそれ以外の施設は温存できる。

劣化度調査や施設コスト調査により判定する。「面積により温存策定」

オ、施設のトリアージ

・維持管理費・修繕費の配分基準の策定

・小規模施設（500 m²程度以下）・・・予算の範囲内で保全

・小中学校と 1,000 m²以上の耐震性保持施設・・・15年以上使用なら外壁
屋上・トイレの修繕のみとしそれ以外は減築か廃止する。

・財政制約ラインに沿った優先順位の設定をする。（劣化状況、修繕履歴、実
利用人数、利用の終期）

カ、公共施設マネジメントの順位付け課題は、

・面積圧縮率（総面積の統廃合）＋経費圧縮率（民営化）＋受益偏在改善率
（受益者負担増）＋売却・貸付率（遊休資産活用）…単純な面積圧縮ではない

・この公共施設マネジメント対策を実施すれば、この財源は防災や教育、道路
福祉財源に廻る。しかし、市民の選択肢による順位付けが課題

・公共施設の包括管理委託の目的は、安全性の確保と修繕との一体化で財政的メリ
ット、縦割り管理委託の解消により客観的優先順位＋合理的財源配分＋公民連携

公共施設も活用すれば稼ぐ（赤字最小限）施設になる

・指定管理者制度を「経費削減」から「収益施設」へ変える

ア、公民連携（PPP・public、private、partner）こそ時代の潮流

・拡充から「縮充」（規模よりも質に注目）

・縦割りのから複合面で（多様な市民要望に対応）

・民間資金・ノウハウの活用（プロジェクトファイナンス）

・所有から利用（フルコスト・ランニングコスト把握と成果指標設定）

PFI（public・finance・institute）公共団体のコスト削減…民間の資金
経営能力、質の高い公共サービスを目指す。

イ、地方自治体における改革は？

・現業部門の民営化、定数管理方式、事務事業評価、行政改革大綱、指定管理
者制度、事業仕分け、公共施設等総合管理計画について、今まで実施してきた
結果は、単なる「経費削減」だった。

ウ、削減の原資は、人件費の差額なので、構造改革でない。

・公務員と民間との賃金格差があるので民間業務委託で経費削減が改革？

エ、構造改革ではなく一律削減となっている。

- ・改革の難しさ、既得権益、前例踏襲を打ち破る難しさ。改革を実現しても評価されない。失敗すれば集中砲火を浴びる。結果は、全庁一斉（削減）となる行政改革大綱は（机上のフォーマットで成果は見えない）。コストパフォーマンスと言ってもコストについて無理解。一律削減実施が改革とされ矛盾？

オ、行政改革の本丸は、制度改革にある。

- ・介護保険制度（措置行政…税金で措置）から（契約制…介護保険料）で民間事業者、法人で対応。

- ・指定管理者制度（目的・期間設定・評価）…地方自治法の改正で導入

・以上の制度改革は、「行政サービス」から「公民連携」へ構造改革！

カ、指定管理者制度（処分行為を行使できる）は業務委託とは別物

- ・業務委託と区別され事務代行や納付書発行ができる（管理者名で）
- ・複数年契約でき（雇用の確保、業務運営も安定）
- ・処分行為（利用許可、料金徴収）の権限が管理者に有する。
- ・責任（リスク）分担は、公・民の分担表により協定で明確にしておく。
- ・コスト削減を目的とするものではない。
- ・問題点の大半は、ミッション議論（提案内容とリスク分担の明確文書化）不足と契約知識の不足のため
- ・議会の議決と情報公開（公共性を担保しておくこと）

キ、公共施設等の維持管理は直営か民間か

- ・すべてを直営で維持管理出来るものでない
- ・民間は、利益優先で「安かろう悪かろう」ではない十分検討の要
- ・業務委託しても、指定管理でも、行政の責任に帰する事が基本
- ・業務内容分析で最適な組み合わせを十分検討すること。
- ・施設（ハード）の管理は、包括委託で専門事業者任せ。

ク、直営（公）「設置・管理・運営」・・・自治体の責任

- ・業務委託・派遣…業務は、公務員・嘱託、臨時、再任用職員に責任が及ぶ

ケ、指定管理者制度・・・設置責任「自治体」（市）

- ・・・管理運営「自治体」…管理運営「指定管理者」

※両者に責任分担（リスク分担）が伴う。

【管理担当者個人に責任が及ぶ】注意

コ、指定管理の評価が「役所流」、評価のための評価

- ・総合体育館・・・利用者数と収入だけでの評価？
- ・体育館はスポーツ施設かイベント会場か？
- ・前年対比だけで評価していいのか？

- ・どのような活用の仕方が良いか？最終目標はどうか？
- ・利益として評価できない、直接経費と一般管理費をどう扱うか？
- ・現場状況を知らない総務部門が評価や募集権限で実施してよいか？
- ・評価書 1基本事項 2事業実績 3評価 個々に精査
- ・指定管理者との、リスク分担表はどのようなになっているか、また評価は？

※地方自治法の規定には、

1. 指定管理者の指定の手続き、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項を定める。
2. 指定管理者の指定は、期間を定めて行うものとする。
3. 普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該地方公共団体の議会の議決を経なければならない。
4. 普通地方公共団体は、相当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として収受させることが出来る。（事業収益）
5. 前項の場合における利用料金は、公益上必要があると認める場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ当該利用料金について当該普通地方公共団体の承認を受けなければならない。

サ、リスク分担と「公・民」連携

- ・業務委託方式では、仕様書に基づく履行管理と確認が中心となる。
- ・指定管理者制度では、提案をもとに協定書で実施。
- ・リスク分担は、リスク分担表で公民連携。
- ・管理業務上過失致死傷罪の適用想定が分かりやすい。（リスク分担表）
- ・指定管理での施設補修金額での「分担」は管理上での検討が必要

以上、公共施設マネジメントの手法を概略学習、取得した中で、本市の公共施設をどう維持管理し施設を削減すると共に管理経費を削減する。そして、現施設を稼ぐ施設にも見直すべく今後の検討課題とし貴重な提言資料として活用していく。

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

会計年度	令和3年度		支出番号	4	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費		<input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
合計支出金額			42,010 円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
1	令和3年 11月10日	交通費	J R 東海	17,010円	●旅費内訳書との差額 (530 円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
2	令和3年 11月12日	参加 負担金	(株)地方議会総合研 究所	25,000 円	●参加負担金 25,000 円 ●振込手数料 円
		資料 購入費		円	●資料名
				円	
支出目的	上下水道事業の現状と課題についての受講料・旅費				
備考	復路自由席利用のため。指定席3,930円－自由席3,400円＝530円				

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

(字)

駅-No 1244 領収書-No 37
窓口-No 102

領収書

高柳透列様

金額 ￥17,010円
〔消費税等込み〕

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2021年11月10日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅



現金出納社員

駅-No 1244 領収書-No 37
窓口-No 102

領収書

高柳透列様

金額 ￥17,010円
〔消費税等込み〕

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

2021年11月10日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

鷺津駅



現金出納社員

領收証

No. _____

2021年11月12日

高柳達弥 様

金額 **¥25,000**

内	
消費税等	
現金	

但 11月12日セミナー受講料として
上記正に領収いたしました

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 地方議会総合研究

収入印紙

収入印紙

領收証

(印)

No. _____

2021年11月12日

高柳達弥 様

金額 **¥25,000**

内	
消費税等	
現金	

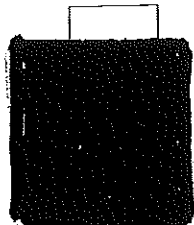
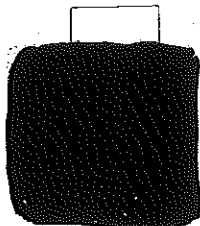
但 11月12日セミナー受講料として
上記正に領収いたしました

〒112-0011

東京都文京区千石2-34-6

株式会社 地方議会総合研究

収入印紙



供	議長	副議長	局長	次長	係長	係
覧						

様式第9号 (第7条関係)

令和3年11月15日

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

政務活動報告書

下記のとおり政務活動を行ったので報告します。

記

項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input type="checkbox"/> 資料購入費
期間	令和3年11月12日(金)
場所	アットビジネスセンター池袋駅前別館
内容	上下水道事業のあり方 ・地方公営企業としての水道・下水道事業について ・地方公営企業制度の課題について 地方公営企業の改革 ・地方公営企業の経営分析・経営戦略について ・地方公営企業改革を評価する視点について
目的 (市政との関連性)	上下水道事業の現状と課題について、どのような視点で捉え安定的で健全な経営を目指すために如何にあるべきか公営企業の経営手法を学び、本市上下水道事業のあり方を模索するため。そして、事業遂行の課題や経営分析や経営戦略などの最新情報を収集し、議員の資質向上と施策提言知識の習得のため。
成果	上下水道のあり方としての前提である公営企業制度の概要、歴史、理念・公営企業としての水道事業・公営企業の範囲拡大による下水道事業・公営企業制度の課題また、地方公営企業法の改革指標として、経営分析・経営戦略とは何か、財政健全化法により公営企業の経営改革を平成21から25年度まで抜本改革に取り組んだことなど今後の予算決算審査等に参考とする。

報告詳細

○地方公営企業法の理念は、法5条但書・公営企業債の適債化、法6条・特別会計化と独立採算制により自償性が求められる。地方公共団体が、住民全体の利害に関係する企業は、進んでこれを自らの企業として経営することは地方公共団体本来の使命である。地方財政法は、こうした意図の下に、公営企業の発展を期待して、公営企業の経費に要する財源については、他の財源の有無に拘わらず地方債に財源を求めることができる。(公営企業債)

○東京都と大阪市の水道事業の比較基準数値が本市でどのようになっているか？

①一日最大排水量の推移(ピーク前から現在まで) ②建設投資(対給水収益建設改良費率、修繕費含む) 水量確保か施設整備か内容分析 ③水道施設の業績指標(漏水率・有収率の推移は) 参東京漏水率3%、有収率%大阪漏水率6%程度横ばいに推移有収率90%以下で微増(経年化管路率・管路更新率・管路の耐震化率)以上の業績経過の情報共有が必要また、給水原価・経費削減の状況として、給水原価(損益ベース、税抜)、費用合計、費用内訳は? 以上の基準等を参考に経営改善、合理化等検討し健全経営を目指し市民に経営の透明性を明らかにする努力が費用。

○公営企業の改革には、経営内容(経営比較分析表)の策定、公表が重要内訳は、基本情報として・資金不足比率・自己資本構成比率・普及率・有収率・1か月当たりの家庭料金状況で分析する。「経営指標」水道事業は1. 経営の健全性・効率性①経常収支比率②累積欠損金比率③流動比率④企業債残高対給水収益比率⑤料金回収率⑥給水原価⑦施設利用率⑧有収率 2. 老朽化の状況(追加) ⑨有形固定資産減価償却費⑩管路経年化率⑪管路更新率・・・下水道事業も同様

○経営の健全性・効率性 1. 経常収支比率・収益的収支比率・累積欠損金比率 2. 流動比率・企業債残高対給水収益比率 3. 料金回収率・給水原価 4. 施設利用率・有収率

○老朽化の状況・有形固定資産減価償却率・管路経年化率・管路更新率

○分析例 「経営の健全性・効率性について」・・・新規水道整備等に係る起債償還が進み企業債残高が着実に減っている。今後も収益的収支比率の改善に取り組み事業規模・各種条件等踏まえ可能な限り収支比率が100%に近づけられるよう経営改善の取組を進める。類似団体と比べ料金回収率、給水原価、有水率はどうか調査 施設利用率はどうか? 「老朽化の状況について」・・・水道資産の整理を進め、老朽化の状況を踏まえ施設更新計画を策定する。更新に当たっては、耐震化や重要管路の選定のほか資金面や更新手法など総合的に検討を行なう。

「全体総括」・事業規模、諸条件(給水人口、人口密度、地理的条件など)を考慮しつつ、より一層の効率化に取り組み経営の健全性向上を図る。 ・今後は水道マ

スタープランのもと計画的な施設更新や適正な料金体系のあり方を検討する。

○公営企業の経営戦略とは（基本要素）1. 市場の中（競争優位）、環境との関わり 2. 長期的、持続可能、シナリオ、基本設計、方向づけるもの 3. 目標達成のための資源展開のあり方、変革 4. 目標、将来のあるべき姿

○公営企業の経営に当たっての留意事項・・・自治財政局公営企業課、室長通知・公営企業の経営健全化等に取り組む前提として、行っている事業の意義、提供しているサービス自体の必要性を検証すること。事業の採算性を判断し完全民営化、民間企業への事業譲渡等の検討。地方公営企業法の全部又は一部適用により導入の公営企業会計は、経営成績（損益情報）や財政状態（ストック情報）など経営状況を的確に把握できる。さらに、施設の更新、経営基盤の計画的整備には資産の状況（施設の経済的価値、老朽化等の状況）の適正な把握、投資資金の配分額の算定には料金対象減価の適正計算可能となる。

○経営戦略は将来にわたって安定的に事業を継続するため中長期的な基本計画である。「投資・財政計画」は、施設・設備に関する投資の見通し資産計画（投資資産）と財源の見通しを試算した計画（財源試算）を構成要素とし投資以外の経費を含め収支均衡の中長期計画である。また、「経営戦略」は、組織効率化・人材育成や広域化、PPP/PFI等の効率化・経営健全化の取組み等行う方針策定が求められる。1. [投資資産]算定の前提は、企業の有する施設・設備を把握し規模、能力、老朽化・劣化の状況、使用可能年数等の分析併せて施設・設備の新規・更新需要額等の将来資産（期間30～50年超）2. [投資資産]の目標設定、投資額の合理化有収率、更新率、老朽化率、耐震化率等の指標の維持・改善について具体的数値を示し目標設定や投資規模の把握には現状の施設・設備等が住民サービスの維持に必要な水準に対して過剰でないか、将来の需要に対してどうか検討を行ない投資額の合理化を現実的なものとする。

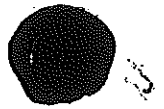
「合理化の具体的手法」としては、施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）や性能の合理化（スペックダウン）、予防保全型維持管理を含む適切な維持・管理等による長寿命化、過剰投資・重複投資の精査、新たな知見や新技術の導入、民間の資金・ノウハウ等の積極的な活用の取組みを考えること。また、継続中の事業についても投資額の適正化、整備進度の調整に等に配慮し、過大投資や過度の先行投資とならないよう留意すること。

以上、企業経営のあり方、経営改革の見直し、戦略についての研修内容を整理し自分なりに纏めたが本市の公営企業の実態を研修で得た知見をもとに分析し、市民への行政サービスの更なる向上に向け、提言できるよう自己研鑽を積んでいきたいと思考し研修に当たっての所管とする。

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥



会計年度	令和3年度		支出番号	3	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額			9,972 円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和3年 7月12日	資料 購入費	(株)中央文化社	9,972円	●資料名 「地方議会人」
				円	
支出目的	議員研修誌として国、地方議会の状況、議会活動資料、施策立案の参考資料として活用するため。				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

ご利用用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
03-07-1223128		A93270003
取扱店	コサイ	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*9,972	料金 *0
振替受付票		
私込みの証拠となるものですが、大切に保存して下さい。消費料金は含まれていません。 (ゆうちょ銀行)		
株式会社 伊達文化社 〒991-7122 青森県青森市 No. C 752 高野 昭彦 様 小 冊 子 出 発 人		
入金額	*10,000	
おつり	*28	
スマホ決済アプリ ゆうちょよPay 口座の残高確認も可能です！		

印紙税申告納付につき廻町 税務署承認済

ご利用用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
03-07-1223128		A93270003
取扱店	コサイ	
払込口座	[REDACTED]	
払込金額	*9,972	料金 *0
振替受付票		
私込みの証拠となるものですが、大切に保存して下さい。消費料金は含まれていません。 (ゆうちょ銀行)		
株式会社 伊達文化社 〒991-7122 青森県青森市 No. C 752 高野 昭彦 様 小 冊 子 出 発 人		
入金額	*10,000	
おつり	*28	
スマホ決済アプリ ゆうちょよPay 口座の残高確認も可能です！		

写

印紙税申告納付につき廻町 税務署承認済

請求書

No C 732

令和3年7月12日

高柳 達弥 殿

下記の通り御請求申し上げます

¥9972

株式会社 中央文化

代表取締役 大塚 昭彦

東京都千代田区一番町25番地

全国町村議員会館

電話 03(3264)2457

FAX 03(3264)2867

郵便振替 00120-1-141293

取引銀行

当座番号

口座名

品名	数量	単価	金額
『地方議会人』購読料	12	831	9972
令和3年4月~令和4年3月			
			合計¥9972

※ ご購読中止のご連絡がない場合は、従来通りご送付させていただいておりますので、

中止の場合は、必ずご連絡くださいますようお願いいたします。

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥

会計年度	令和3年度		支出番号	2	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費		<input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費		
合計支出金額			19,800 円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加 負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和3年 7月6日	資料 購入費	第一法規(株)	19,800円	●資料名 議員 NAVI P...
				円	
支出目的	法改正アラート、法律改正、情報検索サービス、ウェブマガジン等により 施政情報収集のため。				
備考					

※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との
関連性を記入。

請求書

〒107
東京都
第 一 代表

目 11 番 17 号
式 会 社
中 英 弥

様 高柳 達弥

2021 年 6 月 10 日

払込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア7用)

受取人
第一法規株式会社
払込人
高柳達弥

請求金額
19,800

お客様番号
102-003299-0001

受領印

収入印紙
(コンビニエンス
ストア7用納付)

288967
2021.7.6
取 締
(お客様啓)

払込金受領証
(金融機関・コンビニエンスストア7用)

受取人
第一法規株式会社
払込人
高柳達弥

請求金額
19,800

お客様番号
102-003299-0001

受領印

収入印紙
(コンビニエンス
ストア7用納付)

288967
2021.7.6
取 締
(お客様啓)

ご請求額 ¥19,800 お客様番号 102-003299-0001 請求書番号 1934208 お支払期限日 2021/7/31

取引年月日	商 品 名	明 細	号数	単 価	契 約 数	金 額	備 考
2021/7/1	I 議員NAVI Plus	利 用 期 間 2021/7~2022/6		千 円	1	千 円 19800	

金額 (税込)	
10%対象	19800
合 計	19800

この金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

取 引 銀 行

ゆうちょ銀行(郵便局)・金融機関・コンビニエンスストア7用(参照)のいずれの口座からでもお支払いいただけます。

定期

支 出 伝 票

湖西市議会議員

氏名 高柳 達弥



会計年度	令和3年度		支出番号	1	
項目 (□にレ点)	<input type="checkbox"/> 調査研究費 <input type="checkbox"/> 広報・広聴費 <input type="checkbox"/> 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 研修費 <input type="checkbox"/> 資料作成費 <input checked="" type="checkbox"/> 資料購入費				
合計支出金額			15,456 円		
枝番	支出年月日	支出内容	支出先	金額	内 訳
		交通費		円	●旅費内訳書との差額 (円)
		宿泊費		円	●宿泊費 円 ●夕食加算 円 ●朝食加算 円
		参加負担金		円	●参加負担金 円 ●振込手数料 円
	令和3年 5月21日	資料 購入費	(株)日経BPマーケ ティング	15,456円	●資料名 日経グローバル
				円	
支出目的	地域経営のための専門情報誌として広く経営情報を収集し議員としての資質向上のため参考資料とするため。				
備考					

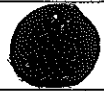





※ 領収書は別紙に添付。 ※ 内訳欄に記載できない内容は、備考欄へ記入。

※ 消耗品費や図書費の支出など、政務活動報告書を添付しない支出の場合、支出目的欄に市政との関連性を記入。

令和3年度 日経グローバル共同購入者一覧

株式会社 日経BPマーケティング発行「日経グローバル」を下記の議員で共同購入し、費用は各議員が均等に負担します。

令和3年 5 月 2 / 日

	議員名	押印	金額	備考
1	馬場 衛		15,456 円	
2	竹内 祐子		15,456 円	
3	吉田 建二		15,456 円	
4	高柳 達弥		15,456 円	領収書等 原本保管
5	滝本 幸夫		15,456 円	
6	加藤 治司		15,456 円	

1人あたりの金額：(年間購読料 92,400 円 + 振込手数料 336 円) ÷ 6 人
 = 15,456 円 × 6 人

(ご注意)

- ・この用紙は、機械で処理しますので、汚したり、折り曲げたりしないでください。
- ・この用紙は、ゆうちょ銀行又は郵便局の払込機能付きATMでもご利用いただけます。
- ・この払込書を、ゆうちょ銀行又は郵便局の渉外員にお預けになるときは、引換えに預り証を必ずお受け取りください。
- ・この用紙による、払込料金は、ご依頼様が負担することとなります。
- ・ご依頼様からご提出いただきました払込書に記載されたおところ、おなまえ等は、加入者様に通ずる場合があります。
- ・この受領証は、払込みの証拠となるものですから大切に保管してください。



振替払込請求書兼受領証

加入者名 株式会社 日経BPマーケティング

金額 92400 円

湖西市役所 議会事務局 様

請求コード 10081542202104000001

料金 (消費税込み) 336 円

日附印 03-05-21 湖西郵便局

備考 (23128) N94220007

この受領証は大切に、保管してください。

振替払込請求書兼受領証

加入者名 株式会社 日経BPマーケティング

金額 92400 円

湖西市役所 議会事務局 様

請求コード 10081542202104000001

料金 (消費税込み) 336 円

日附印 03-05-21 湖西郵便局

備考 (23128) N94220007

この受領証は大切に、保管してください。

請 求 書

F-500-00590-00593

請求コード

10081542-202104-0-000-01 (500)

湖西市役所 議会事務局 様

2021年 5月 7日

下記の通りご請求申し上げます。

¥ 9 2 , 4 0 0 , -

〒1
東京
株式
TEL.

-3-12

Pマーケティング
FAX. (03)5696-1150

項番	商 品 名	期 間	件 数	金 額	備 考
1	日経グローカル	1年(24冊)	1	92,400	
	合 計		1	92,400	

お振込みは、下記のいずれかの口座へお願いいたします。

● [Redacted Bank Information]

口座名義： [Redacted Name]

上記金額はすべて消費税込みです。

BL 2021-04-0002